

自治基本条例無視横行！ まるで騙し討ち



政策民主会議国分寺 皆川 りうこ

◆目指す職員像、漫然とした仕事からの脱却
問) 3・11以降これまで以上に防災、危機管理を意識してきた。都市型直下型地震等心配は尽きず原発事故では多くの課題が投げかけられた。市政運営においては情報隠蔽せず自治基本条例が基本。職員は漫然と仕事をするのではなく不測の事態にも対処できるよう柔軟性を持ちながら仕事をすべき。市長の考える職員像とは？
市長) 現在の社会状況に対する認識、それを踏まえての市長の役割がある。市政の核となる職員は自ら政策立案できるよう自覚した上で仕事に邁進すべき。市民感覚を持つことも重要だ。
問) 教科書的答弁だがその実態は？庁内は上司にも意見が言え、闊達な議論ができる環境か。
市長) そう思う。庁議は公開であり先進的だ。
問) 庁議記録公表遅れている。開催日はHP上に。
市長) 記録整備は急ぎ庁議日程公表は検討する
◆予算と財政フレームはセットで提出すべき
問) 予算書と財政フレームの同時提出は当然で毎年の指摘事項だ。特に24年度は後期基本計画の初年度で5年間の財政計画は必要不可欠だ。
市長) 遅れたことはお詫びし早急に提出する。
◆辻褄あわせの収支均衡は24年度限り！？
問) 結果的に辻褄が合った収支均衡ではないか。本来は、財政健全化に関する条例や制度が必要であり自治基本条例とセットであるべき。
市長) 今後も行革を進め収支均衡を達成し、財政健全化条例について早急に考え方を整理する。
◆情報公開、市民参加無しは自治基本条例違反
問) 削減のオンパレード予算だ。生きがい事業の変更廃止は、市の方針決定後に議会報で公表などまるで騙し討ち。市民は寝耳に水と聞く。
市長) 担当が手分けして説明した。足らざるところあり今後は御理解を得ながら進めて行く。
問) 今後は当然のこと。それ以前の手続きが問題。削減だからこそ市長自身が汚れ役になり矢面に立ち説明すべきことだ。
市長) 副市長からの報告と各団体からも声あり。
◆補助金一律カットは駄目！思考停止だ
問) 補助金は支出したからには理由があるはず。一律5%や10%カットは何も考えないと言うこと。その理由は何か？数字の根拠はあるか？
市長) 財政状況厳しい、どの団体も同様に考えていただきたい。明確な算出根拠は無い。
◆50%以上削減、市民との信頼関係崩れる
問) 40年間継続してきた公民館の保育事業は子育ての社会化の先駆け。地域で活動する人材を輩出してきた。主催事業50%削減提案は市民力低下を招くのではないかと心配する。
市長) 予算半減だが持てる力を発揮して欲しい※利用料、手数料問題が議論の俎上にある今、公運審や市民とも検討せず今回の提案は乱暴だ。
◆市民の命軽視！DVシェルター補助削減
問) 子どもの虐待防止に取り組むとの方針。DVと密接でシェルター補助削減はすべきではない。
市長) シェルター補助は国分寺が先駆けて実施してきた。削減しても他市より高い水準だ。※他の自治体より高いから良いと言う問題ではない。優先順位高い施策で市独自で取り組む姿勢が大事。言葉や気持ちを表したのが予算だ。

企業や事業者とも連携し、 共にまちづくりを



国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

問) 右肩上がりの歳入増は見込めない一方で、様々な社会構造の変遷から行政に求められる仕事は今後ますます増えていくことが予測される。増税を含めた市民負担による歳入増か、市民サービス削減による歳出抑制かの二者択一以外の第3の選択肢として「税金を使わないで市民満足度を向上させる方法」がある。それは「市民や市民団体のみならず、企業・事業者も含めた協働の取組み」である。近年企業でもCSR—社会的責任を果たすための活動が進められている。これまでは公共領域は行政が独占してきたが、それぞれの主体者が持っている力を地域の中でうまく機能させることでまちの質を上げていくという発想の転換をすることで、行政の担う公共領域が縮小されたとしても、市民の満足度や生活の質はむしろ向上すると思われる。そういうまちづくりの中では、行政の活動は企業や市民活動が担えない分野に限定することができ、対象を絞ったきめ細やかなサービスの提供が可能になってくると考えるが、いかがか。
市長) そういった協働の相手を見だして、市の負担をゼロにする、あるいは最小限にとどめる、そういう形で市民生活を豊かにするという発想は持ち続けるべきだろうと思っている。
問) 自治体によっては、市民や事業者からの寄附金と、その同額を市で上乗せして積み立てるマッチングギフト方式を取り入れた協働を支援する基金を設置している。協働に必要な「人、もの、金」のうち、お金の部分でも協働に参加できるというしくみの拡大であるが、いかがか。
市長) 研究させていただきたい。
問) 虐待の未然防止・早期発見とあわせて個人の尊厳を守るためにも、認知症対策の充実した取組みが求められる。認知症になっても、認知症の家族がいても安心して暮らせるまちづくりに向け、点を線にして面にしていく、さらなる具体策の積み重ねを求めるが、いかがか。
市長) 先進市の事例等を学びながら、認知症についての理解が市内に広まるように努めたい。
問) 国は2013年8月までに障害者自立支援法を廃止し新たな法の実施を確約したが、新法案と称して提示されたのは現行法のしくみを維持した案になっている。国の方向性はどうか、市長以下市職員においては、当事者を含め現場をよく知っている委員による骨格提言の趣旨を十二分に理解し、自治体の裁量・運用による判断が求められる部分については、最大限、当事者の意見を反映することを求めるが、いかがか。
市長) よくお聞きしながら、当市ならではの障害者施策を講じることができればと考えている。
問) 自治基本条例に規定されている市民には、当然、市内在住・在勤・在学の外国人も含まれているにもかかわらず、言語や文化の壁があることで市政への参加が妨げられている状況があるとすれば、第6条に規定された参加の権利が保障されていないと考える。当事者の声をしっかりと伺う中で、実態を詳細に把握し、早急に是正することを求めるが、いかがか。
市長) 実際のお声を受けとめていくことが大事であり、市政に反映させてまいりたい。

災害に強い福祉・防災の まちづくりをめざして



日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸野) 施政方針では、「財政健全化の実現」と「災害に強いまちづくりの実現」を目指すとしているが、予算案では強化されていない。市の財政を健全化させるために大事なものは、**●国分寺駅北口再開発計画**の事業費を抜本的に縮小することだ。市議会付帯決議の立場に立ちかえって事業費の削減を求める。
市長) 計画は紆余曲折あったが権利者の皆さんから強い支持を受け、早く実現してもらいたいと要望を受けている。これを変えるということは、私自身、考えられない。計画を見直せということを議員が言うことは大変疑問に思っている。
幸野) 何が何でも突っ込むというのが市長の見解だ。事業費があまりに大きすぎる。646億円の再開発を市施行でやっている市などない。財政破綻さえ否定できない。財政健全化は、市民サービスを維持・継続し、震災が発生した際の新たな課題への対応のために必要なのであり、再開発のためではない。基金が底をついている。財政計画が破綻している。財政が厳しい中で、**●臨時財政対策債を借り入れるべきだ**。
市長) 臨時財政対策債は後の世代にツケを回すもの。孫の孫まで続いていく要素がある。借りないという財政運営を続けていく。
幸野) 臨時財政対策債は地方交付税の代替措置だ。借りなければ、市民生活にかかわる事業が削られ、各団体への補助金も削られ、市民に負担をかけることにつながる。
被災地支援のために**●ボランティア保険の補助廃止を復活するよう求める**。
市長) 補助金削減の一環で行ったものだ。
幸野) **●木造住宅の耐震改修助成額の引き上げ**
●老朽マンション耐震化制度新設を求める。
市長) 診断は実施したが、改修を行っていない方にアンケート調査を行い、意識確認する。
幸野) **●放射能問題**では、小金井市の多数の学校で除染している。市で除染基準値以上が1か所しか出ていない合理的な説明を求める。
市長) 放射能が蓄積しやすいホットスポットは調査している。信頼いただきたい。
幸野) 民有地についても市が除染をすべきだ。
市長) 民有地についてはご自身で行ってもらおう。
幸野) **●生きがい事業**は利用者の声を聞いて判断しなければ、事業の廃止などできない。
市長) 私自身、担当を通して確認したことだ。
幸野) 利用者の声と評価が全く違う。入浴事業も含め、廃止でなく、拡大こそが必要だ。
市長) 全市的にカバーできていない。公平なサービスかと言うと課題がある。現在の財政状況の中で継続できる事業ではない。
幸野) 低所得者への教育費**●就学援助費**を削減するのは理解できない。復活すべき。
市長) 多摩地区でも決して低い水準ではない。
幸野) **●公民館**の事業費を削減すべきでない。
市長) ここは理解を賜りたいと思う。
幸野) **●各団体への補助金削減**はきめ細かな市民サービスを削ることになり、復活を求める。
市長) 市の財政状況に応じた努力をお願いする。